

# 新たな人事・給与制度に係る 「各社概要(案)」に対する 意見集約等について

第2回全国大会において人事・給与制度は労働条件の最たるものとして慎重かつ丁寧に議論を進めていく本部見解及び、全国大会で決定した基本スタンスに基づき、見直し要求の組み立てに向けて「新たな人事・給与制度に係る『各社概要(案)』に対する意見」を書面にて集約し地本書記長会議で議論の上、要求を提出することになっています。

J P 労組中央本部は7月24日

までに地方意見を集約し要求の組み立てを行うことから、J P 労組東京地本は、本部指導に基づき支部・分会からの意見集約を行うこととしています。東京の各支部・各分会は地方大会までに意見集約し報告することとなっています。

(1)意見集約方法について

全国大会にて決定したJ P 労組中央本部分針に基づき「新たな人事・給与制度」に対する見直し要

求を各地方からの意見を集約して組み立てることから、各支部から見直し要求に向けて意見を集約することとする。

支部は各分会から意見を集約し、執行委員会等で整理の上、書面にて東京地方大会(7月15日)までに東京地本に報告する。(地本大会当日まで)

(2)報告方法

様式は適宜とする。ただし「第1号議案付属討議資料」の「人事・給与制度の概要(案)説明資料」の項目に沿って集約するようする。また、郵便事業会社を除く各社の「各種手当制度の概要(案)」についても同様に意見集約することとする。

この地本の指導に基づいて、J P 労組新東京支部としては各分会より意見集約していきます。期限は7月13日(月)までで、メモ等により支部書記長又は支部執行委員まで報告して下さい。

# 原爆の絵 丸木美術館

1945年8月6日、人類史上初めての原子爆弾が広島に投下されました。その3日後の8月9日には長崎にも…。

ふたつの原爆で亡くなったひとは20万人にも及び、その数は今日もなお増え続け、原爆症の認定訴訟はまだ続いています。

丸木位里は第二次大戦前後は戦争に批判的なグループ、美術文化協会、前衛美術会などで日本画の旗手として活躍していました。

広島は位里のふるさとです。両親、兄弟、親戚が多く広島に住んでいました。太平洋戦争当時、東京に住んでいた位里が知ったのは「広島に新型爆弾が落とされた…」ということだけでした。

いったい広島はどうなってしまったのか。

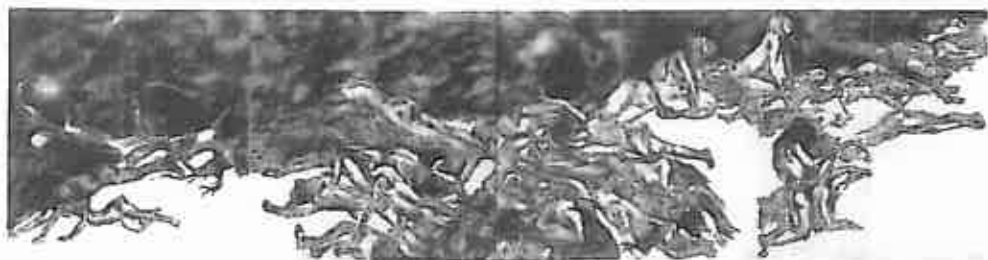
位里は原爆投下から3日後に広島に行き、何もない焼け野原が広がるばかりの光景を自分の目で見ました。俊は後を追うように広島に入り、ふたりで被災者救援活動を手伝いました。

それから5年後の1950年、『原爆の図 第1部 幽霊』が発表されます。数年間描きあぐねた「原爆」を、水墨画家の位里と油彩画家の俊の共同制作で、やっとかたちにすることができたのです。はじめは1作だけ、その後は3部作にと考えていた「原爆の図」は、とうとう15部を数えました。最後に『長崎』が描かれた1982年までの32年間、夫妻は「原爆」を描き続けたのです。

戦争の悲惨さを芸術作品として訴えた丸木位里の美術館。興味のある人はぜひどうぞ。

住所 〒355-0076 埼玉県東松山市下唐子1401 (交通手段は要調べ)

TEL 0493-22-3266 <http://www.aya.or.jp/~marukimns/>



日 <b>JP新東京</b> 刊	No. 204	2009年7月6日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5690-2847	内線 4353

## 事業計画変更認可スケジュールの見直し及び 人事関係スケジュールの見直しについて

(JP 労組交渉情報)

郵便事業会社は、7月1日内定としていたJPEXへの正社員の  
出向及び期間雇用社員の契約替えについて、諸処の事情から  
延期の見直しをおこないたいの説明をおこなってきた。

そもそも、3月末に認可された事業計画は、総務省から修  
正認可されたものであり、認可に当たっては、JPEXとの宅配  
便事業統合計画に関し、①郵便事業に与える影響②利用者利  
便性に与える影響などに配慮した上で統合計画を固め、再度  
認可申請を行うよう求められていたものである。

その後、郵便事業会社は、6月末を目途として、示された  
認可条件を満たす申請がおこなえるよう関係各所等との検討  
及び調整をおこなってきたところであるが、総務省との間に  
一部未調整事項が残っていること等から、6月末時点での変  
更認可申請を見送り、さらに検討及び調整をおこなった上で、  
変更認可申請をおこなうこととしたとの説明であった。

本部は、様々な状況の中での判断であり、やむを得ないも  
のと受け止めるが、変更認可申請の遅れが、10月1日の宅  
配便事業の完全統合に影響をおよぼさないよう万全の体制で  
の移行準備を求め、特に、契約替えとなる期間契約社員への  
説明については、雇用不安をまねかないよう特段の丁寧な扱  
いを求めたところである。

現時点において、いつ変更認可が行われるか不明であるが、  
7月1日内定とされていたJPEXへの正社員の出向及び期間雇  
用社員の契約替えについては、変更認可がなされ、JPEXへの  
業務委託開始日が決定されるまでの間、全体の人事関係スケ  
ジュールについても遅れを生ずることとなったことについ  
て、本部として了解した。

# JPEX出向者揃わず！

大丈夫なの？

ゆうパック職場では、5月にJPEXへの出向意向調査が行われた。その結果、出向定数に満たないということで、6月に「説得」活動が行われた。

その結果、郵便事業会社を希望していた社員も説得に応じて『仕方なく出向』ということになった。

しかし、現在に至るも予定人数の67名が揃っていない。社員については、殆どの条件がJPと同じになった。それでも出向を希望しない理由は『現状に比べて労働条件が余りにも厳しい』ということである。

まず、休息時間が大幅に少なくなる。10H深で38分のみ。(契約社員は休息時間すら無い!)そして、深夜勤の例を見ると、なんと4連続深夜勤!年間労働時間も増える!出向期間中は計画年休無し。冬期休暇は無し。祝日扱い無し。社員の人数が半減して、年休が取れないのではないか。出向は原則2年。出向後は元の支店に戻れる条件。しかし、67名もの出向者を、新東京支店で受け入れられるのかは甚だ疑問である。

この様な条件を考えると、誰でも出向はしたくないのである。

また、出向を希望しない社員にとっても不安がある。事業会社に希望したが、新東京支店以外の一般支店に異動する可能性があるのか不安になっている。再雇用社員もどうなるのか不安である。

『なぜ、ゆうパックで働く俺たちだけが、こんなに悩まなければいけないの?』という思いがある。当初は事業会社全員から意向調書を取ることになっていたのに・・・

具体的な仕事の流れも全然見えてこない。

いずれにしても、10月の本格スタートに向けて出向者が不利益を被らないよう関係各位(本部、地本、支部)は精力的に交渉を強化してもらいたい。

日刊  
**新東京**

NO 205

2009年  
7月7日(火)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

# 第9回支部執行委員会

## 新東京支部の早期過半数獲得を目指し 東京3万人組織化を全力で頑張っていく

第9回支部執行委員会を6月26日金曜日開催しました。

執行委員は15名が参加し、東京地本より中野執行委員・小林執行委員の2名も駆けつけてくれました。

下山支部長からは第2回全国大会に代議員で参加したこともあり、その報告をしてくれました。

全国大会では、各地本とも「新

人事給与制度」や「JPEX」について共通して問題点として発言している。東京の発言もコンプライアンスについて強く指摘していた(詳しくは壁新聞をご覧ください)。

執行委員会の課題としては、新東京支店のコンプライアンス問題や組織拡大・共済のとりくみ・夏レク等が論議となりました。

JP労組としてユニオンシヨツ

プを成し遂げるために新東京支部の早期過半数獲得を目指していく、東京3万人組織化を全力で頑張っていく。

共済は年金共済の取り組みについて新規加入や増口を呼びかけていこうと要請がありました。

支部の夏レクとして組合員の絆を強くしていくために地曳き網を7月26日に千葉県一宮海岸で行います。各分会での声かけをよろしく願います。

「新たな人事・給与制度に係る『各社概要(案)』に対する意見」を地本書記長会議で議論の上、要求を提出することになっています。

JP労組新東京支部としては7月13日(月)までに各分会より意見集約していきます。各分会は、組合員から意見集約をしてメモ等により支部書記長又は支部執行委員まで報告して下さい。

J P 労組

第二回全国大会

赤濱

## あいさつ要旨

日本郵政

西川 善文

取締役兼代表執行役社長

### ◎はじめに

公社時代のものも含め、グループ各社でのさまざまな問題では、現場で働く皆さんに不安や肩身の狭い思いをさせたことを大変申し訳なく思う。かんばの宿の売却に不正や違法行為がなかったと断言できるが、反省すべき点は反省し、経営改善のための取り組みを真摯に、徹底的に行っていく。日本郵政グループが世界に誇れる一流企業となれるよ

う、労使が一致協力して、さまざまな課題に取り組みたい。今後ともご協力をお願いする。

### ◎2009年3月期決算

初めての通期決算は、グループ連結の当期純利益が4,227億円となった。世界的な金融危機の影響があったが、皆さまの営業活動の成果が、今回の決算につながったと考えている。

### ◎新商品・サービス

所期の成果を達成できていないものもあり、早期に軌道に乗せることが重要だが、民間企業の後追いつ的なものが多い。グループの総合力を生かした、JPGグループらしい新商品・サービスを開発・展開したい。

### ◎人事制度改革

JPGグループにおいて、人材は最も重要な経営資源。人材を活性化し、組織として最高のパフォーマンスを追求することが重要。制度改正が一人ひとりの意識の改革につながる。皆さまのご意見に真摯に耳を傾け、誠実に、そして建設的に話し合い、可能な限り早期に改正したいと考える。

### ◎郵政事業の成長と発展を展望した提言書

労使検討チームにより具体化に取り組み、4月23日に「最終とりまとめ」としてお知らせした。その内容が着実に実行されるよう、引き続き労使検討チームで進捗管理を行っていく。

### ◎ユニオン・シヨップ協定

グループ各社が成長・発展し、社員の皆さんの中、長期にわたる幸せを追求するためには、良好な労使関係をさらに強固なものとするのが大変重要。JPG労組から強い要請のあるユニオン・シヨップ協定についても、他の民間企業における実例等を研究・検討していることをご報告する。

■整理統合の基本的な考え方

2009年10月ころより組合員の存続制度への移行手続きを開始する予定です。存続制度への移行に関しては労組方針の方向性に則りながらも、加入者1人1人の承認が必要になることから以下の3つの原則の徹底を図ります。

- 1 存続制度への移行を原則とします
- 2 組合員に十分な周知機会を設けます
- 3 組合員個人の承諾印を取り付けます

【共済商品の現状と整理統合後】

現状			整理統合後			
	共済商品	管理・運営等		共済商品	管理・運営等	
生命共済	JP大型生命共済「きずな」	中央本部共済部	➔	JP大型生命共済「きずな」	中央本部共済部	
	ポストライフ生命共済	ポストライフ				
総合共済	JP総合共済	中央本部共済部			ポストライフ 新総合共済	ポストライフ
	ポストライフ総合共済	ポストライフ				
火災共済	JP火災共済	中央本部共済部			ポストライフ 火災共済	ポストライフ
	ポストライフ火災共済	ポストライフ				
交通災害共済	郵愛新交通災害保険	郵愛			ポストライフ交通災害共済	ポストライフ
	ポストライフ交通災害共済	ポストライフ				
自動車共済	ポストライフマイカー共済	ポストライフ			ポストライフマイカー共済	郵愛
	郵愛自動車保険	郵愛			郵愛自動車保険	
がん保険	郵愛がん保険	郵愛			郵愛がん保険「JP労組プラン」	郵愛
	ゆうサポートがん保険	ゆうサポート				
年金共済	JP年金共済 ゆとりプラン	ゆうサポート		JP年金共済 ゆとりプラン		
医療共済	医療共済 マイガード	ゆうサポート		医療共済 マイガード		

※存続制度への移行詳細、スケジュールについては別途お知らせいたします。

支部レク「地引き網 in 九十九里 一宮海岸」 7月26日(日)

参加希望者は支部・分会役員まで(参加者一次集約中です)

日 刊

# 新東京

NO 207

2009年  
7月9日(木)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

## 2007年分(平成19年分) 年末調整全件チェック 実施結果について

日本郵政は、2007年分(平成19年分)年末調整における処理状況の全件チェック(3回目)を実施しました。

昨年末から年初にかけて、2007年分(平成19年分)の年末調整処理の誤りが多数判明しました。その精算対応の説明の際に、JP労組本部が再点検

を強く要請したことから、人事経理集約センターの受託者(N T T B A社)を中心に実施されてきていたものです。

郵便局会社は自社で人事・経理事務を行っているため、調査の対象からは除かれているため、日本郵政・郵便事業・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険4社の調

査の結果、社員103人の所得税額の誤りが確定したとしています。

主な誤りの内容は、保険料申

告額の確認漏れ、地震保険料申告の確認漏れ、配偶者特別控除等の入力漏れ等によるものです。追徴金額は最大76000円(平均5987円)、還付金額は最大126000円(平均14268円)となっております。

追徴・還付金額が高額となった要因としては、配偶者特別控除等の入力漏れにあるとしていきます。

なお、税額誤りが確定した社員の他に、支店から社員本人に確認が必要となる社員が別に1





50人いることが判明していません。

今後の作業・対応等の予定として本社は、該当者に対し6月上旬に所属支店を通じてお詫び文書を送付し、以下の要領で精算事務等を行っていくといたします。

なお、これまで同様、追加徴収額が高額となる社員で正規・月給制社員は2万円以上、時給制社員は1万円以上については、本人希望による分割精算が実施される予定です。

税額誤りが確定している社員103人の場合、確定申告により精算未済の場合は7月月例給与で精算を行う予定。

確定申告により精算済みの場合は、人事経理集約センターあてその旨を連絡する。

また、支店から社員へ確認が

必要な150人については、確定申告により精算未済の場合は通知文書記載の

確認事項について、6月下旬までに人事・経理集約センターあて報告する。

確定申告により精算済みの場合は、人事・経理集約センターあてその旨を連絡することになっていきます。

精算時期等は、ともに精算額が確定した在职者については、7月給与で精算を行う予定。

地方税への影響として、所得税額の精算に伴って、地方税の精算が必要となる場合もあります。精算方法は、各地方自治体



により異なりますが、一般的には、次の方法で精算されます。

徴収の場合は「普通徴収(自治体からの税額通知書による納付)」する。還付の場合は「社員の口座振込」とする予定。

本社は、前回調査から件数は大幅に減少し(前回調査2460人)、事態は収束したと考えられることから今回で全件調査を終了したいとしています。

JP労組本部としては、本社からこの間の一連の調査結果概要説明を受け、問題の所在はほぼ解消されたと判断する。

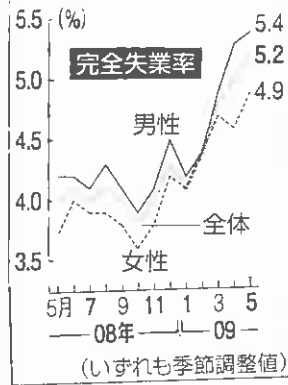
そのうえで今回の調査結果に対する対応を遺漏なく行うこと、次回年末調整時での再演防止に向けた体制を更に強化すること、等を申し入れ、本件について了承しました。

# 悪化の一途をたどる雇用状況

先月末、昨年末から活動が続けられてきた「派遣村」が解散を迎えた。

しかし、雇行情勢は更に厳しさを増している。実行委員会が実施したアンケートでは、回答があった108人のうち再就職できたのは、派遣など非正規を含めてもわずか13人で、うち正社員は5人とどまった。

問題は就職だけではない。昨年末から年度末にかけて失職した多くの人たちが、失業手当が切れる時期を迎えている。また、同時に住まいの期限も迫っている。



6月30日、厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率は、前月を0・02ポイント下回る0・44倍で、過去最低となった。このうち、正社員の有効求人倍率も過去最低の0・24倍

となった。

一方、総務省が同日発表した5月の完全失業率は前月から0・2ポイント悪化し5・2%だった。完全失業率は4カ月連続で悪化し、うち、男性は前月より0・1ポイント高い5・4%、女性は0・3ポイント高い4・9%となった。

完全失業者数は347万人で、前年同月より77万人増えた。こちらも過去最大の増え幅となった。そのうち、リストラなど会社の都合によるものが46万人増と大きく増えた。

政府は「景気対策」として、あの手この手と国民に物を買わせよう金を使わせようと躍起になっっているが、雇用などに将来の不安を抱えたままでは購買意欲も鈍ろう。

日 刊	新東京	No. 211	2009年7月15日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL. 03-5606-6784 内線 4353	

## 東京国際支店のレイアウト変更に伴う配備機器の移設等について

東京支社より、東京国際支店のレイアウト変更に伴う配備機器の移設等について情報提供がありましたので周知します。

概要は、東京国際支店 EMS・小包郵便課において、2F 作業スペースの拡張等レイアウト変更を行うため、現在設置されている税関呈示装置の移設と郵便物の搬送ロスを軽減するため、内国あて区分場にローラーコンベアを増設するというものです。

配備機器の移設等の内容は、①税関呈示装置1号機から5号機を約4メートル移動、②同8号機の一部撤去、③同1号機に連結されているローラーコンベアの手動部分の自動化、④同ローラーコンベア2本の増設、を行うとしています。

また、実施予定日については税関提示装置の移設が、平成21年8月8日(土)及び9日(日)で、ローラーコンベアの増設は、平成21年9月11日(金)～13日(日)を予定しているとのことです。

地本は、移設等に係る実施期間において業務に支障がないか確認したところ、ローラーコンベアが使用できない期間の郵便物の搬送はロールパレットを使用しての搬送になるとしています。

地本は、レイアウト変更に伴う配備機器の移設及びローラーコンベアの増設は必要な措置と判断したことから本件を了承しました。

また、東京支社へはレイアウト変更が伴うことから、職場労使員会窓口で説明を行うよう要請しましたので、該当支部の対応をお願いします。

日  
刊

新東京

No.212

2009年5月16日(木)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

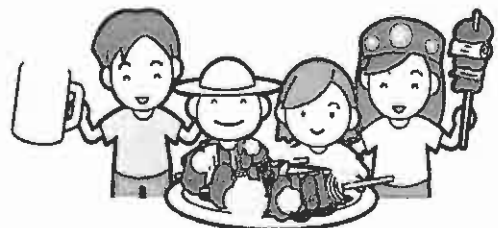
TEL 03-5606-6784 内線 4353

# 一輸送分会 夏期繁忙お疲れさま会 開催しました！！

去る7月4日(土)有楽町ニュートーキョービル屋上ビアガーデンでおつかれさん会兼暑気払いを開催しました。

当日は梅雨の合間(天気予報では雨)ながら、見事に晴天ビアガーデン日和、日頃の行いの良さを痛感しました。普段なかなか話す機会がない計画の組合員と現場の社員・パートナー社員が一同に介し有意義な時間を過ごすことができました。食べ放題のジンギスカンもとても柔らかく、総菜や唐揚げ等食べ放題メニューも充実していて全員舌鼓を打ちながらの食事でした。また、お酒と共にだんだん職場の話も盛り上がりを見せ、普段何気なくはたらいっている所々に問題点があることを感じました。

今後も1輸送分会では、要所要所でこのような出会いの場を主催していきたいと思えます。勤務の都合上、なかなか全員参加とは行かない状況ですが多数の参加をお待ちしています。



## 江東区全域で歩きたばこが禁止に…

7月1日から江東区歩行喫煙等の防止に関する条例が施行されました。

平成21年7月1日から「江東区歩行喫煙等の防止に関する条例」が施行され、ポイ捨ては以前より禁止でしたが、歩きたばこ(自転車等に乗りにながらの喫煙を含む)も区内全域で禁止となりました。

路上喫煙についても「禁煙重点地区」として指定した地域内では指定時間内は禁止となりました。

「禁煙重点地区」は巡回指導員が巡回して、違反者に是正・中止を指導します。指導に従わない場合は氏名を公表することがあります。

江東区HPより

私も愛煙家…

立ち止まって空でも眺めながら吸うたばこは、室内でいらいらしながら吸うたばこと違って、気分爽快リフレッシュできて良かったんですが、今度は場所によっては注意されてしまうので気をつけなくては…

主に駅前周辺が禁煙重点地区となっているようです。

愛煙家の皆さん気をつけましょう！！

### 支部レク地引き網締め切り迫る！！

◎大人も子供も楽しむ地引き網！

夏休みの家族の思い出づくりや職場の話のネタにも最適です。

締め切り間近、多数の参加お待ちしております。

日時：7月26日(日) 7時 新東京集合

場所：九十九里(一宮海岸)

会費：大人2000円、子供500円(小学生以上)

日 刊

# 新東京

NO 213

2009年  
7月17日(金)

日本郵政グループ  
労働組合  
新東京支部  
広報部

03-5606-6784  
内線 4353

## 介護保険制度を考える

「介護不要」の認定倍増 厚労省新基準の影響か？

私の家を始めとして、五人に一人は抱えていると言われる介護の問題。年金問題と共に私たちに切実な大きな問題だろうと思う。

いま、衆議院選挙をめぐって自民党内の抗争が焦点にされているが、介護問題に正面から応えて欲しいものだ。

介護保険の支援が必要だとし

て、全国約6万人が要介護認定を新たに申請したところ、「非該当」（自立）と判定された人が45月時点で5・0%と、前年同期（2・4%）より倍増していたことが、厚生労働省の調査で分かったという。

介護を必要としている私たちがらすれば、実際にはどんどん判定がなし崩しの改悪されている

た。昨年、私は米沢で家族の人たちと病院でもめあったことがあった。「病院側の判断ではどうしようもない」と追い返されてしまった。「四月からはもつと悪くなりますよ」とも言われていた。

今回の調査の結果は、四月から導入された要介護認定の新基準に基づく判定が原因なのは明らか。

新基準の影響について介護関係団体が「要介護度が実際より軽く認定される」と指摘していた。

厚労省はいまさらながら影響を分析中らしいが、今回非該当の増加により、今



後介護サービスの利用が抑制されかねない。

非該当は、申請者の心身状態や生活能力からみて介護サービスは必要ないという判定。

変更前の旧基準で判定された05～08年は2・4～3・9%にとどまっていた。

要介護度別の状況では、

最も軽い「要支援1」の判定は23・0%と前年同時期より4・0ポイント増加。

比較的軽い「要介護1」は23・4%、

重度判定の「要介護4」「同5」も両方合わせて計14・4%になり、それぞれ1・6～1・7ポイント増えた。

現在の利用者が更新認定を受けた場合、希望すればこれまで

通りのサービスを受けられる経過措置が取られているが、新たに申請する人には新基準が適用される。

調査は、1492市区町村のデータを集計。要介護認定の新規申請者は5万9396人。真剣に考えてもらいたい。

### 要介護認定率

### 3年連続全国最低の

### 埼玉県

埼玉県は「比較的若く元気な高齢者が多いから」と語っている。

介護現場では「生活が苦しく、介護が必要で

も認定を申請しない人が目立つ」と言われている。

県介護保険課は、県内の六十五歳以上で比較的若い層が多いため「要介護状態になる人がまだ少ないのでは」と推測しているが、認定者数の対前年伸び率は全国でも三番目に高い、急速に要介護者が増えていることを裏付けている。

介護職場では

「認定率が低い背景には、介護が必要でも地元でサービスがないから認定を受けない、という可能性もある。家計が苦しく、利用料負担を避けるため申請しない人も多い。介護が必要な人をサービスにつなげる努力が、まだ十分ではないと思う」と指摘している。

## 書評

## 「ポスト構造改革の経済思想」

石水喜夫著

新評論 四六版 240頁 2,310円(税込み)

「郵政民営化は構造改革の本丸だ」との絶叫からはや4年が経とうとしている。このワンフレーズはバブル崩壊で迷走を重ねた日本経済を見てきた大衆やマスコミにとっていかにも「新鮮」に映ただろう。そして今、サブプライム以降の悪夢から目覚めた世界はその「構造改革」という虚構の破綻と向き合わざるを得なくなっている。

中身の無い市場実態を捉えていなかった「市場経済論議」に多くの識者、マスコミが熱病のように従ったのはなぜなのか。なぜ、経済学、政治学はこれらを点検、検証できなかったのか。著者は「市場経済学」の虚実に迫りつつ、人間の生を意味するものとするためにも政治・社会制度を含めて経済現象を分析する「政治経済学」の新たな構築を目指そうとしている。

著者は「日本経済の基礎的条件を冷静に観察すれば、現代は、スミスの時代から180度転換している。ところが、現代経済学の主流派は、市場メカニズムに高い信頼を置く新古典派経済学に占められ、1990年代半ばから今日まで構造改革の時代を主導してきた。勢いを増す「市場経済学」によって政策適用のねじれ現象が生み出され、その決定的な誤りによって人々の生活から生きがい、働きがいが奪われている。」と指摘している。

本書は三部構成からなり、第Ⅰ部「転換期の日本社会」では日本経済の基礎的条件を歴史的に研究し、政策適用のねじれ現象



を引き起こした「市場経済学」を俎上に載せている。第Ⅱ部では「経済学と経済思想」で経済学の持つ歴史性と思想性について論じ、新古典派経済学の労働市場論の欠陥を突いている。第Ⅲ部、「経済思想の変革と創造」では、価値創造のための社会システムとその新システムの構築に向けた経済学の革新について検討を行い、ポスト構造改革の時代を切り開く「政治経済学」に焦点を当てている。

「構造改革」の美名のもとで市場原理主義が闊歩し、マネー経済が地道に働く人々の生活を破壊し、未来をも暗雲の中に置こうとしている。劣化し、疲弊しすぎるところまで来てしまった社会システムを健全な状態に戻すことはできるのか。

「労働は商品ではない」、「労働条件は、単に市場で成立したから最適なのではなく、人間が人間らしく生きるという観点から、常に評価を加え、修正し、規制を加えていくべきものである。」とのILOの設立理念は多くの示唆を含んでいる。

人間らしく生きるという意味をその概念から消し去った「市場原理主義」という経済学はもともと机上の空論でしかなかったのではないか。「構造改革」とは一体何だったのか。振り返る意味ある一冊である。



日 刊	<b>JP 新東京</b>	No.215	2009年7月22日(水)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

**第2回定期地方大会報告—その1—**

## 「創生期」から「変革期」の運動展開へ

東京地本は7月15・16日、熱海市において第2回定期地方大会を代議員88名、傍聴者、来賓など200名を越える参加者を結集して開催しました。大会では、「2009年度活動方針」「2009年度予算」「運営細則類改正」等が討議され、一票投票によって、すべて原案通り決定承認されました。また、任期満了に伴う地本役員選挙が実施され、佐藤委員長・渋井副委員長・小林書記長・渡邊書記次長ら四役をはじめとした28名からなる新たな執行部体制が選出されました。この役員選挙の結果、私たち新東京支部執行委員の小林厚志さん(一特分会)が、新たに地本執行委員(専従)の任務に就くことになりました。

**佐藤委員長あいさつ(要旨)**

- \*東京都議会議員選挙においては、中野区の吉田康一郎・北多摩3区・尾崎大介の両組織内候補の勝利をはじめ、推薦候補者の当選に向けた組合員・家族のご協力に感謝する。
- \*昨年の大会で決めた「4つの基本方針」を「挑戦」をキーワードに実践してきた。6連協・48支部体制が確立した。支部再編を中心とした組織基盤を確立し、組合員相互の融和・融合をはかりつつ、この1年間で組織拡大に大きな成果を挙げる事が出来た。
- \*組織の現状は、第1次～第3次にわたる組織拡大集中オルグ期間を設

**☆第2回定期地方大会で、新東京支部・小林厚志さん地本執行委員へ**

定し、2,100名(正社員654名、月給制パートナー社員190名、時給制パートナー社員1,256名)の新規加入者を迎えて、J P 労組東京は28,290名となった。定年退職や告一・管理者への登用も多く、昨年大会比では、262名の組織純増で今大会を迎えることが出来た。支部・分会・職場の皆さんの努力に感謝申し上げる。

\* 職場の現状は、グループ各社間の見えない壁の存在。労働力不足に伴うとりわけ役職者への負担増。かんぽの宿の問題。・・・低料第三種問題では、会社の指示とマニュアル通りにまじめに働いてきた組合員が逮捕される事態に当該支部・地本・本部が連携を密に対応してきたが、会社としてのコンプライアンス体制確立に向けたメッセージの発信が強く求められている・・・。

\* 組合員ライフサポートの充実、統合メリットを活かした共済商品の整理・統合、共済活動の積極的な推進へ向けて理解と浸透をはかる。

\* 今大会の任務としては、力強い組織と運動づくりへの決意を確認し合う大会に。提案している活動方針のコンセプト・概念は、「組合員の絆の再生、事業に対する誇りの再生」としている。私たちが克服すべき課題でもある。活動の基本である組合員一人ひとりがそれぞれの仕方に参加・参画する職場活動、分会活動の活性化をはかり、組合員相互の仲間意識や絆をより強固なものとしたい。民営・分社化によって生じている職場での課題が改善されない状況から、「事業に対する誇り」が失われつつある。労働条件改善、事業基盤の確立をはかり、「事業に対する誇りの再生」に向けた事業と職場改革に取り組んでいく。

\* 政権交代へ向け来る解散総選挙では、東京22区・山花郁夫の必勝はもとより全推薦候補者の当選を果たしていく。そして、来年7月の参議院選挙においては、難波奨二(なんばしょうじ)組織内候補の圧倒的勝利に総力を挙げていく。(文責広報部：大会参加者のメモで作成)

**☆ 第2回定期地方大会の様子は、『日刊新東京』で連載していきます。**

日 刊	<b>JP 新東京</b>	No.216	2009年7月23日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## 組合員の絆の再生、事業に対する誇りの再生を

### 第2回定期地方大会報告＝その2＝

第2回定期地方大会は、議長に小野代議員(文京荒川支部)、副議長に東代議員(中野杉並支部)を選出し、昨日の日刊紙で紹介した佐藤委員長挨拶に続いて、多くのご来賓の方々が紹介されました。

中央本部・竹内中央執行委員長をはじめ10名の方から激励のご挨拶がありました(別掲)。

その後、地本から各種報告、議案提案を受けて、大会討論がはじまりました。第1日目は「組織と運動課題」関係、第2日目は「事業に対する誇りの再生に向けて(交渉・政策活動の充実)」関係とに分けて、延べ50名を超える発言が活発に行われました。

### ☆ 来賓あいさつ ☆

- JP労組・竹内中央執行委員長   ○連合東京・大野事務局長
- 郵便事業会社東京支社・榎次長   ○郵便局会社東京支社・鈴木支社長
- 東京局長会・蓮見会長○民主党東京都連・鈴木寛幹事長(参議院議員)
- 東京22区・山花郁夫前衆議院議員   ○吉田康一郎都議会議員
- 尾崎大介都議会議員
- 難波奨二・参議院選挙組織内候補(JP労組特別中央副執行委員長)

☆第2回定期地方大会で、新東京支部・小林厚走さん地本執行委員へ

## 東京地本 30,000 名組織を早期達成し、 中期目標 42,000 名組織達成へチャレンジ

「組織と運動課題」に関係する第1日目の討論では、全支部が積極的に取り組んだ組織拡大の成果が確認されました。トップの拡大実績支部は、全国のかんぼの宿を組織する宿泊事業支部の238名でした。政治的にも注目を浴び、厳しい状況下で正社員をほぼ完全結集し、パートナー社員の仲間を大きく仲間に加えての成果です。第2位は、日本郵便輸送株式会社への1社化統合等の諸課題が山積する東京郵便輸送支部の100名。そして、東京48支部中の第3位は、私たち新東京支部の90名でした。東京全体では年間2,100名(正社員654名、月給制パートナー社員190名、時給制パートナー社員1,256名)の新たな仲間を結集して、昨年大会比で組織純増を達成し、28,290名組織となったことが報告・確認されました。

## 分会活動の活性化で職場過半数代表機能の確立 ユニオンショップ協定の締結へ

各支部の代議員から、パートナー社員の処遇改善と組織化に関して多く発言されました。討論の中から、目前となった東京3万名組織の早期達成と中期目標(2010年度)の全国30万、東京4万2千名組織達成に全体でとりくむことが確認されました。地本からは、要求実現に向けた交渉力を含めた影響力をさらに発揮するためにも、全職場で職場過半数の組織力確立が求められていること。そのためには、パートナー社員のさらなる組織化が不可欠であり、ユニオンショップ協定締結に挑戦していく。職場・分会活動の充実をはかっていくことが重要であり、地本として「全組合員アンケート」の実施を行う考え方が示されました。

☆ 第2回定期地方大会の様子は、『日刊新東京』で連載していきます。

日  
刊

# 新東京

No.217

2009年7月24日(金)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5690-2847 内線 4353

## 第2回定期地方大会報告 - その3 -

### 活動コンセプト(基本理念)

## 「組合員の絆の再生、事業に対する誇りの再生」

2009年度は、「創生期」の最終年度として、新たなステージである「変革期」につなぐ重要な1年です。支部再編では組合員相互の融和・融合をはかりつつ、組織拡大等で大きな成果を挙げた。分会活動においても「組合員の絆の再生」に向けて、活動の活性化、組合員の参加機会の拡大をはかります。

「事業に対する誇りの再生」に向けて、組合員一人ひとりの声を基にした要求・提言により、労働条件の改善、事業基盤の確立をはかり、事業・職場改革を推進します。

### ☆来賓あいさつ☆

<中央本部委員長挨拶(竹内中央執行委員長)>(要旨)

第2回の定期全国大会で新体制になりました。

郵政事業のため、30万人組織達成に向けご苦労いただきありがとうございます。

選挙では推薦候補者全員の当選に向け、組合員、ご家族のご協力をお願いいたします。

来年の難波奨二氏の当選に、1人1ひとりが票を出し、80万票を目指したいので、お願い申し上げます。

ユニオンショップ制を早期に達成させていきたい。そのために東京が全国をリードする取り組みをお願いします。

☆第2回定期地方大会で、新東京支部・小林厚志さん地本執行委員へ

**< 連合東京 大野事務局長 > (要旨)**

本日は、東京地本第2回定期地方大会開催おめでとうございます。

日頃から連合東京の活動を支えていただき心より感謝いたします。

J P 労組東京の益々の発展をお祈りいたします。

**< 郵便事業会社 榎 副支社長 > (要旨)**

J P 労組東京地本第2回定期地本大会おめでとうございます。

J P 労組東京の皆さんには多大なるご協力をいただきお礼申し上げます。

事業会社の現状は、決算でなんとか利益を出すことが出来ましたが、今後も収益確保とコストコントロールには皆さんのご協力をお願いします。

品質の確保については、依然として事故が起きている。お客さまに信頼してもらい利用して貰うようにならないといけない。

J P 労組の皆さんは事業を支える重要なパートナーとして、今後も意見をいただき、良くしていければと思います。

今後も労使が手を取り一緒に取組んでいき、お客さまにも魅力ある会社にしていきたい。

**< 山花郁夫 氏 挨拶 > (要旨)**

ご支援いただきありがとうございます。

衆議院選挙では政権交代に向け、よろしくお願い致します。

**< 難波奨二 氏 挨拶 > (要旨)**

郵政事業の三年ごとの見直し案は、自公政権の体制では改善できない。

是非、私を国政に出してもらい改善・改革をしていきたい。

ご支援よろしくお願い申し上げます。

# 初夏レク一二口名が参加 外房一宮海岸で地引き網

7月26日、新東京支部の「初夏レクは千葉県の外房一宮海岸での地引き網を120名近くの参加のもと盛大に開催してきました。

朝早く、新東京支店に集合ということで始発で来た人もいました。集合時間が早いためいまいちテンションがあがりませんが、2台の大型バスは時間通りほぼ無事に出発！

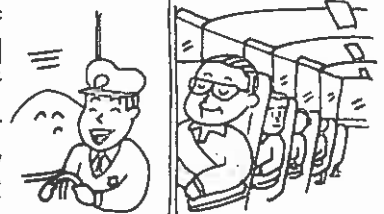
あつという間に現地一宮に着！！天気は最高！！一足先に到着していたマイカー組と合流。

「一宮地引き網保存会」の協力により沖合に網が張られました。浜辺に吹く風が気持ちよく、ふた手に分かれてエッサホイサクと網を引く。海の水はまだまだ冷たい。大人も子供も綱を引く。しばらくすると「ツをつかんでいき」あれ、

〇〇さん来ていたんだ」と普段なかなか話ができな  
い他の分会の組合  
員と交流する余裕  
がでてきた。「エ  
ッチラオッチラ」  
「ヒケ〜ヒケ〜」と参加者みんな  
で力を合わせるが、なかなか網は  
見えてこない。日頃のJ.P.労組新  
東京支部の団結のおかげでようや  
く網が見えてきた。「保存会」のプ  
ロの方たちが素早く網に飛びつき  
魚が逃げないように巻き上げてく  
れました。

ふぐ・エイ・海老・なまこ・イ  
カ・セグ口鰯・赤ちゃんサメ・ア  
ジ・小さなスズキなどが入って  
いました。

成果は…でしたが、みんなで一  
致団結して一つのことを成し遂げ



た達成感は何ともいえない気持ち良さがあります。

ということで：乾杯。なんだかんだで引き上げるまで1時間かかっていました。すぐ喉がからからだったのでスイスイとビールが吸い込まれていく。

網を引いている間に、すぐに食べられるようにバーベキューを準備してくれていました。焼きそば・ソーセージ・高級焼肉を堪能しました。

浜辺でスイカ割りー！！

着替えがないのに、海水浴！！「初」夏レクでは子供さんの参加が多かったのしい夏休みの思い出になった：かな。

統合新組織となってもうすぐ一年が経ちますが、これからもさまざまな交流レクを企画することでしよう。どしどし参加しようね。

## 東京・ゲルニカ・重慶空襲写真展

江東区北砂にある東京大空襲・戦災資料センターにおいて「空襲記録研究の新展開 東京・ゲルニカ・重慶空襲写真展」が開催されている。

この特別企画展は、2009年7月、岩波書店からDVDブックとして刊行されたことを記念して「東京大空襲」を世界史の流れに置きなおす一空襲記録・研究の新たな挑戦…としています。

1970年代、空襲を記録する運動は全国に広がり、その成果は『日本の空襲』（全10巻、三省堂、1980・81年）にまとめられました。

それから約30年—2002年に設立された東京大空襲・戦災資料センターでは、「日本都市空襲」を世界史の流れに置きなおし、1930年代のゲルニカ、重慶空襲とのつながりのなかでとらえる試みをおこなっていました。

東京の空襲は、3・10…1945年の3月10日に米軍の焼夷弾爆撃でわずか数時間で10万人以上が死亡したものである。

ゲルニカというのは、ナチスドイツによるスペインの美しい小都市を爆撃で破壊しあの日天才画家ピカソが憤慨して描いたことでも有名です。

重慶とは中国の都市であり、太平洋戦争中に日本軍が長期間爆撃したことにより町は壊滅したくさんの命がうばわれました。

特別展ではDVDブックに収録した写真と、未収録の写真も含め約100点を、一堂に展示し「空襲の歴史」をどのようにとらえるのかが問題提起されています。空襲記録・研究の展開が切り開いた新たな世界に、ふれてみてはいかがでしょうか。9月6日（日）まで開催予定。

「東京大空襲・戦災資料センター」の行き方は各自調べ。



日 刊	JP 新東京	No. 221	2009年7月30日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

平成21年度10月期勸奨退職の実施  
—実施日2009年10月31日—

郵便事業会社は本部に対し、平成21年10月期勸奨退職(高齢勸奨)を実施したい旨の説明がありました。

1. 実施日 平成21年10月31日(土)
2. 対象者 退職日の年齢が満50歳以上の正社員のうち、その退職を適当と認められる者(従前同様)
3. 優遇措置 退職に伴う優遇措置については、従前同様、郵便事業会社の退職手当規程に定める勸奨退職の場合の手当支給率を適用します。

本部は、10月末に勸奨退職を実施するにあたって、実施時期の考え方と年末始繁忙期に向けた要員確保の状況等について本社に質しました。

本社は、JPEXへの業務移管時期を考慮し、直前・直後対応に万全を期ることから10月末の実施時期としたこと、年末繁忙期の要員対策については区分機の有効活用及び短期期間雇用社員の確保により、業務運行を確保するという考え方を明らかにしてきました。

うらへ

本部は、今後「勸奨退職制度は、組合員がライフプランを描く上でも重要な制度であることから出来る限り社員の意思を尊重した対応を行うよう」本所に申し入れ、本案件について了承したので周知します。

## 平成21年10月期勸奨退職

### 1 勸奨退職の実施

経営効率化の観点から、21年10月末に勸奨退職を実施する。

なお、次期は22年3月末とする。(例年同様)

### 2 対象者

50歳以上の正社員のうち、その退職を適当と認められる者(従前同様)

### 3 スケジュール

8月 3日(月)～21日(金)	社員周知、応募
8月24日(月)	支店の応募状況の取りまとめ、支社報告
8月28日(金)	支社の本社報告
9月上旬～中旬	選考・承認
9月下旬	本人への通知
10月31日(土)	退職発令
(10月頃)	契約社員Iの正社員への登用

(以上)

日 刊	<b>JP 新東京</b>	No. 222	2009年7月31日 (金)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

## J P エクスプレスへの出向等に関する人事関係について

本日、郵便事業会社は、平成21事業計画変更認可申請に係わるスケジュール見直し等、諸般の事情から遅れていた「J P エクスプレスへの出向等に関する人事関係手続」について、状況変化をふまえ、新しいスケジュールを説明してきました。

本件については、当初、7月1日内定として人事関係スケジュールを計画していたが、総務省への変更認可申請に当たって、総務省との間に一部未調整事項が残っていること等から、6月末時点での変更認可申請を見送り、総務大臣から示された認可条件をふまえた宅配便事業統合計画の内部検討等を行ってきたところですが、このたび変更認可申請を行う環境がほぼ整ったとしています。

当初のスケジュールからは一ヶ月遅れとなりますが、平成21年9月1日付け出向及び契約替えが事実上確定したことから、本日の説明となったものです。

今般改めて示されたJ P エクスプレスに出向、契約替えする社員の手続き等、概要は次の通りです。

### <正社員>

#### 1. 正社員への出向手続き

内定通知の日時は、8月1日付けで出向者全員に行う。具体的には、J P E X への出向日時、出向期間（2年）、出向先（所属ターミナル・支店・営業所、職種）、出向期間中の所属を口頭で実施する。

なお、出向期間中の所属については、生活関連手当の申請や勤怠管理等を効率よく行うため、近隣支店に移す場合もあり得る。但し、出向期間終了後、出向前の支店に戻す（発令）こととなる。この点については、当該社員が誤解が生じないように丁寧に説明を行うよう申し入れ、会社側も了としています。

#### 2. 内命通知

平成21年9月1日付け出向者に対しては、平成21年8月21日（金）、平成21年10月1日付け出向者に対しては、平成21年9月18日（金）に内命を行う。

#### 3. 出向者への辞令交付

出向日の前日に辞令交付、合わせて出向通知書を手交する。

### <期間雇用社員等>

#### 1. 雇用契約期間変更

当初、平成 21 年 8 月 1 日から J P E X に採用予定として、7 月 31 日付けで雇い止めを予定していた期間雇用社員に対して郵便事業会社での雇用契約期間を 8 月 31 日まで延長することを説明する。

#### 2. J P E X 内定通知書等の交付

J P E X に契約替えする期間雇用社員等に「内定通知書」(採用日記載)を 8 月 1 日付けで交付する。

また「採用通知書」(勤務場所や入社日記載)は、9 月 1 日付け契約替え者については 8 月 10 日頃、10 月 1 日付け契約替え者については 9 月 11 日頃、該当社員に交付する。

#### 3. 個人情報提供の同意書の提出

期間雇用社員等の時給・給与支給額、年給日数等、労働条件や服務管理上の情報を J P E X に引き継ぐ必要があることから、これら人事管理上必要な「個人情報提供の同意書」の提出を求める。

本件説明に合わせて、① J P E X 内定者の要員配置(ゆうパック業務配置の考え方、労働力の後補充)、② J P E X へ出向とする社員に対する研修の実施、③ ゆうパック配達(集荷)受託者への対応—についても別紙のとおり考え方が示されました。

本部は、これらの扱いについては、様々な状況変化の経緯からやむを得ないと判断し、該当社員へ特に丁寧な説明と不安解消、直前直後対応等万全の態勢で移行準備を進めるようあらためて求めたところです。

#### <人事関係手続・正社員スケジュール>

		8 月		9 月		10 月
		1	21	1	18	1
9/1 出 向		● 内定 (口頭)	● 内命 (口頭)	◎ JPEX へ出向		
10/1 出 向		● 内定 (口頭)			● 内命 (口頭)	◎ JPEX へ 出向

#### <人事関係手続・期間雇用社員スケジュール>

	7 月	8 月		9 月		10 月	
	29~	1	10	31	1	30	1
9/1 契約 替え 者	● 雇用契約変 更手続	● 内定通知 書交付	● 採用通知 書交付	● 退職通知書	◎ JPEX 採用		
10/1 契約 替え 者		● 雇用契約更新(~9/30) 内定通知書交付		● 雇止め予 告通知書	● 採用通知書 交付	● 退職通知 書	◎ JPEX 採用